

平成 15 年 12 月期 中間決算短信(連結)

平成 15 年 8 月 27 日

上場会社名 近畿日本ツーリスト株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 9726

本社所在都道府県

(URL <http://www.knt.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋 秀夫

問合せ先責任者 役職名 業務推進部部长(経理グループ) 氏名 遠藤 昭夫 TEL (03)3255-6951

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 8 月 27 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年6月中間期の連結業績(平成15年1月1日~平成15年6月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年6月中間期	46,623	6.2	2,646		2,795	
14年6月中間期	49,728	13.5	3,132		2,912	
14年12月期	114,946		3,496		3,598	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年6月中間期	5,385		65.14			
14年6月中間期	3,267		40.21			
14年12月期	2,452		30.18			

(注) 持分法投資損益 15年6月中間期 228百万円 14年6月中間期 90百万円 14年12月期 173百万円
 期中平均株式数(連結) 15年6月中間期 82,669,476株 14年6月中間期 81,265,403株 14年12月期 81,249,984株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、当期(中間)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
15年6月中間期	139,082		7,698		5.5		93.18	
14年6月中間期	165,392		8,868		5.4		109.15	
14年12月期	165,535		12,903		7.8		158.93	

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年6月中間期 82,615,772株 14年6月中間期 81,256,868株 14年12月期 81,189,991株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年6月中間期	13,734		2,811		2,099		34,074	
14年6月中間期	12,269		636		159		52,760	
14年12月期	17,120		4,378		227		52,613	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 37社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 9社

(5) 連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 15年12月期の連結業績予想(15年1月1日~平成15年12月31日)

通 期	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	108,000		3,600		700	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 8円47銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社37社、関連会社9社及びその他の関係会社1社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。なお、旅行部門とその他の部門には、株式会社ツアーリストサービス及び株式会社近畿日本ツアーリスト沖縄が重複しております。

(旅行部門)

提出会社、子会社の株式会社ツアーリストサービスを中心として国内・海外の団体旅行ならびに、国内主催旅行「メイト」、海外主催旅行「ホリデイ」ブランドの旅行商品及び会員募集型商品等の企画販売を行っております。また、個人・グループに対しJR券、国内・海外航空券、宿泊券等の販売を行っております。海外では子会社のKINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (U.S.A.), INC., KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (OCEANIA) PTY. LTD., KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (EUROPE) B.V. 等が主に提出会社及び国内会社を取り扱う海外の団体旅行及び海外企画商品の旅行者に対して到着地での各種サービスの提供を行うとともに、海外において航空券や旅行商品の販売等を行っております。

子会社18社及び関連会社4社が含まれており、子会社18社を連結、関連会社4社に持分法を適用しております。

(ホテル部門)

株式会社ホテルサンフラワー札幌、株式会社箱根高原ホテル、SAIPAN HOTEL CORPORATION等が国内外でホテル事業を行っております。国内・海外において宿泊、料飲、宴会、婚礼等の各種サービスを提供するとともに、ホテル建物のリースも行っております。

子会社5社及び関連会社2社が含まれており、子会社5社を連結、関連会社2社に持分法を適用しております。

(損害保険部門)

H & M INSURANCE HAWAII, INC., GRIFFIN INSURANCE CO., LTD. 等が海外で損害保険の再保険引受事業を行っております。

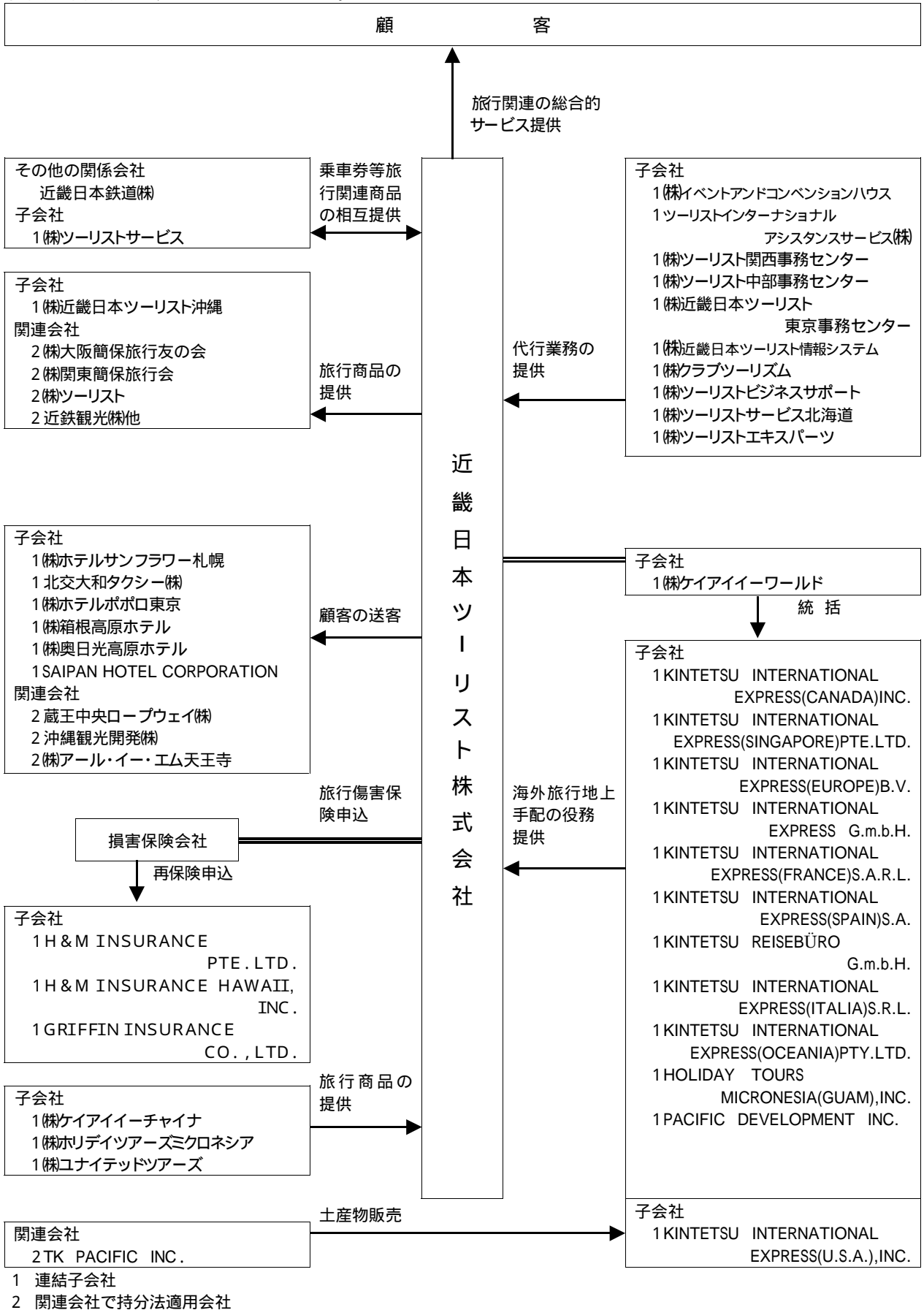
子会社3社すべてを連結しております。

(その他の部門)

タクシー業、人材派遣業、物品販売業、情報処理サービス業、旅行関連サービス業の事業を行っております。情報処理サービス・人材派遣及び旅行関連サービスは、提出会社及び当企業集団内の子会社・関連会社も顧客としております。

子会社13社及び関連会社3社が含まれており、子会社13社を連結、関連会社3社に持分法を適用しております。

事業系統図を示すと、次のとおりとなります。



2.経営方針

(1)経営の基本方針

当社グループは、「旅行業を中核とした旅行関連事業を通して社会の繁栄に貢献する」という経営基本理念のもと、CRM(カスタマー・リレーションシップ・マネジメント)の実践により、お客さまとの信頼関係を深め、お客さまのニーズに合わせたプロデュースをすることで新しい価値を創造していきます。そして活動の舞台を世界に広げ、はつらつたる喜びに満ちた社会の創造を目指します。

(2)利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主への利益還元を経営の最重要政策として位置付けておりますが、多額の欠損金を抱える現状においては遺憾ながら無配を継続させていただきます。今後は構造改革を推進することにより、安定配当のできる健全な経営体質の確立に努めてまいります。

(3)目標とする経営指標

旅行業界を取り巻く市場環境が一段と厳しくなると同時にテロなどのリスクが増大する中で、当社そしてグループ全体としての最優先課題は、安定的に利益を出すことのできる体質の構築にあります。そのために新しい営業形態への転換や費用構造の変革を進め、株主資本の充実に努めてまいります。

(4)中長期的な経営戦略

本年を初年度とする3カ年の「中期経営計画」に基づき、ステークホルダーの期待に応えるべく、利益が出る体質への転換を図るための構造改革に取り組むとともに、新会計基準に対応するためグループ内の事業領域の整理と経営力強化の施策を推進しているところであります。

旅行部門

旅行業においては、地域特性や市場特性の分析に基づく非効率部門の見直しと、成長部門・市場への経営資源の投入をさらに推進してまいります。個人旅行においては、お客さま一人ひとりに、より高い満足を提供する旅行商品の開発とともに、クラブツーリズム等の会員顧客への効果的なアプローチにより、販売の拡大を図ります。

また団体旅行においては、企業や自治体への営業展開や教育市場、宗教市場への取り組みもソリューション営業を強化していく中で、グローバルレベルでの「地球大交流」を育て、新しい団体需要を生み出すECC(イベント・コンベンション・コンgres)を中核に展開していきます。

こうした活動を通じて、旧来の旅行業から脱却し、旅行業を核とした新しい事業領域の広がりが期待できる21世紀型余暇創造産業への発展を目指します。

ホテル部門

ホテル業においては、自社の直接販売の強化及び当社グループからの傾斜販売の推進によるグループの組織力を活用した営業力の強化、費用構造の見直し等の実施により、グループホテルの財務体質の改善を順次進めてまいります。

また、お客様のニーズに答えるべく提供するサービスの質の改善を図り、新しいホテルの価値を創造してゆくよう努めてまいります。

損害保険部門

海外における再保険引受事業においては、元受保険料率の自由化の動向に注意をしながら、再保険マーケットにおける長期安定的な再々保険の確保に努め、再保険会社立地国の現地税制の動向も視野に入れ、適正なる利益確保策を講じて経営を推進致します。

その他の部門

その他事業についても事業領域を明確にすると同時に、グループの総合力を活かして各種事業の営業活動を相互に支援するとともに、各業種間での人材の適正配置等により限られた資源を公平かつ効率的に図ってまいりたいと考えております。同時にグループ外への事業の拡大を図ってまいります。

(5)コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、国内外の法令遵守および企業倫理の定着が経営の根幹であり、透明度の高い公正な経営体制の構築を重要課題と考え、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでおります。

当社は、監査役制度を採用しておりますが、従来から社外出身者を取締役および監査役として選任し、広範な見地からの意見を経営に反映させるとともに経営監視機能の充実を図っております。現任の取締役14名のうち2名、監査役4名のうち3名がこれに該当し、監査役については半数以上を社外出身者が占める体制を実現しております。なお、当社と社外出身者との関係については、その一部が取締役に就任している関係会社との間で定型的な営業取引の関係があります。

また、監査役会および監査役監査に関する事務を行う専任部署として監査役室を、内部監査を行う専任部署として経営監査室を置いております。

なお、当社は、取締役および監査役等の報酬の透明性向上を図るため、本年4月に報酬諮問委員会を設置しました。また、コーポレートガバナンス充実の一環として、本年7月に従来からのリスクマネジメント委員会をコンプライアンス・リスクマネジメント委員会に強化するとともに、企業倫理綱領とコンプライアンス・ガイドラインを制定いたしました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当上半期のわが国経済は、企業収益は緩やかな改善が続いており、設備投資の緩やかな持ち直しが続いています。長引く消費不振で先行きの不透明感が消えない状況でありました。

旅行業界におきましても、イラク戦争および重症急性呼吸器症候群（SARS）の影響により海外旅行者が激減し、かつてないほどの厳しい環境のうちに推移しました。その中でも影響を最小限に抑えるため、リスクマネジメント事務局で情報収集と社内外への積極的な発信および対応に努めました。

このような状況下で、当社は、平成15年度を初年度とする中期経営計画をスタートし、経営資源配分の最適化を目指す「効率化戦略」とお客さま中心の経営による「成長戦略」を推進するための構造改革を進めました。

組織面では、メイト・ホリデイの一層の販売強化を図るため商品本部カンパニーの商品企画部門を担当地域の各エリアカンパニーへ移管したほか、顧客密着による海外航空座席仕入れの強化をはかるための組織改革を実施いたしました。人事面では、成果主義を実現する新人事制度を導入したほか、退職給付制度を改定し、運営の安定と営業費用への影響の抑制を図りました。

営業面では、「まつりインハワイ」「第3回世界水フォーラム」などのイベント関連旅行を取り扱ったほか、引き続き「日本再発見」キャンペーンを実施し国内旅行の販売強化に取り組みました。また、インターネット販売にも、販売サポート体制を強化するなど積極的に取り組みました。さらに、主催旅行の企画・販売・催行の品質管理に関する「ISO9001」の認証をグループ会社とともに取得いたしました。

こうした活動の結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益466億23百万円、営業損失26億46百万円、経常損失27億95百万円、中間純損失53億85百万円となりました。

(2) 当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、未精算旅行券及び仕入債務の減少等に伴い137億34百万円となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出等で28億11百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済等で20億99百万円となり、その結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は340億74百万円となりました。

(3) 通期の見通し

下半期は、景気を巡る環境に変化の兆しが見えつつありますが、旅行業界は、甚大な影響を受けたSARSが終息したものの、本格的な回復にはなお時間を要することが懸念されます。

このような環境のなか、当社は、香港リカバリーイベント、アイスランド・カルガリー等への夏休みチャーターや付加価値滞在型施設「サイパン地球人村」の商品化により海外旅行需要の喚起を図るとともに、秋以降本格的な回復が期待される法人需要の獲得に向けて営業強化を進めてまいります。さらに、中期経営計画に掲げたECC（イベント・コンベンション・コンgres）の具体的展開として、「ジュラシックパーク・インスティテュート・ツアー」「比叻山薪歌舞伎」「長崎くんち」「元離宮二条城築城400年祭」「熊野詣キャンペーン」、海外においては、「日本・カンボジア国交樹立50周年記念企画」「ホノルルマラソン」に取り組み、CRMの推進と併せてエージェンツ業からプロデュース業への転換を図り、オンリーワン企業への挑戦を実践してまいります。

平成15年連結会計年度における当社グループの業績は、こうした需要創造を図る積極的な営業施策と合わせ、徹底したローコスト経営を推進し、営業収益1,080億円（対前年同期比94%）、経常利益36億円（対前年同期100%）、当期純利益7億円（対前年同期比29%）を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産	86,974	62.5	108,855	65.8	111,973	67.6
現金及び預金	31,577		48,218		42,562	
預 け 金	8,000		5,000		13,000	
受取手形及び顧客未収金	20,393		25,389		24,846	
未 収 手 数 料	7,423		9,254		10,248	
た な 卸 資 産	309		317		314	
団 体 前 払 金	14,386		17,147		17,313	
前 払 費 用	994		1,120		1,363	
繰 延 税 金 資 産	222		114		508	
そ の 他	3,696		2,606		2,144	
貸 倒 引 当 金	29		312		328	
固定資産	52,107	37.5	56,537	34.2	53,561	32.4
有形固定資産	26,460	19.0	28,338	17.1	27,044	16.3
建 物	16,921		18,683		17,419	
土 地	8,126		8,154		8,131	
そ の 他	1,412		1,500		1,493	
無形固定資産	1,477	1.1	1,053	0.7	1,258	0.8
ソ フ ト ウ ェ ア	987		788		1,000	
そ の 他	490		264		257	
投資その他の資産	24,170	17.4	27,145	16.4	25,257	15.3
投資有価証券	13,378		13,138		13,539	
長期貸付金	1,198		1,410		1,366	
差入保証金	8,726		9,658		9,282	
長期預金			2,443			
繰延税金資産	571		197		817	
そ の 他	2,272		1,810		1,919	
貸 倒 引 当 金	1,976		1,513		1,666	
資 産 合 計	139,082	100.0	165,392	100.0	165,535	100.0

科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債	124,123	89.3	142,540	86.2	139,162	84.0
短期借入金	8,527		6,583		5,217	
未払金	15,665		18,919		22,226	
未払法人税等	525		405		2,926	
預り金	30,480		30,589		27,701	
未精算旅行券	40,780		52,891		49,506	
団体前受金	23,825		29,455		28,209	
その他	4,318		3,694		3,373	
固定負債	6,552	4.7	13,330	8.0	12,723	7.7
長期借入金	774		6,522		6,347	
退職給付引当金	4,368		3,535		5,057	
繰延税金負債	1,199		3,043		1,104	
その他	209		228		213	
負債合計	130,675	94.0	155,870	94.2	151,885	91.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	708	0.5	653	0.4	745	0.5
(資本の部)						
資本金			7,579	4.6	7,579	4.6
資本準備金			5,283	3.2	5,283	3.2
欠損金			5,902	3.6	181	0.1
その他有価証券評価差額金			3,725	2.3	2,677	1.6
為替換算調整勘定			670	0.4	44	0.0
自己株式			7	0.0	20	0.0
子会社の所有する親会社株式			2,479	1.5	2,479	1.5
資本合計			8,868	5.4	12,903	7.8
(資本の部)						
資本金	7,579	5.4				
資本剰余金	5,283	3.8				
利益剰余金	5,566	4.0				
その他有価証券評価差額金	2,903	2.1				
為替換算調整勘定	147	0.1				
自己株式	2,648	1.9				
資本合計	7,698	5.5				
負債、少数株主持分及び資本合計	139,082	100.0	165,392	100.0	165,535	100.0

(2)中間連結損益計算書

科 目	当中間連結会計期間 平成15年 1月 1日から 平成15年 6月30日まで		前中間連結会計期間 平成14年 1月 1日から 平成14年 6月30日まで		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 平成14年 1月 1日から 平成14年12月31日まで	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営 業 収 益	46,623	100.0	49,728	100.0	114,946	100.0
営 業 費 用 1	49,270	105.7	52,860	106.3	111,449	97.0
営 業 利 益 又 是 営 業 損 失 ()	2,646	5.7	3,132	6.3	3,496	3.0
営 業 外 収 益	261	0.6	579	1.2	686	0.6
営 業 外 費 用	409	0.9	360	0.7	584	0.5
経 常 利 益 又 是 経 常 損 失 ()	2,795	6.0	2,912	5.8	3,598	3.1
特 別 利 益			0	0.0	487	0.4
固 定 資 産 売 却 益			0		0	
投 資 有 価 証 券 売 却 益					471	
そ の 他					14	
特 別 損 失	1,655	3.5	195	0.4	571	0.5
固 定 資 産 売 却 損 2	0		0		1	
固 定 資 産 除 却 損 3	32		124		219	
割 増 退 職 金	1,565					
投 資 有 価 証 券 評 価 損	31		0		214	
投 資 有 価 証 券 売 却 損			43		43	
そ の 他 4	24		25		92	
税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失 () 又 是 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	4,451	9.5	3,107	6.2	3,514	3.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	462	1.0	288	0.6	3,161	2.8
過 年 度 法 人 税 等	18	0.0	109	0.2	134	0.1
法 人 税 等 調 整 額	519	1.1	87	0.1	2,261	2.0
少 数 株 主 利 益 () 又 是 少 数 株 主 損 失	66	0.1	150	0.3	26	0.0
中 間 純 損 失 () 又 是 当 期 純 利 益	5,385	11.6	3,267	6.6	2,452	2.1

(3)中間連結剰余金計算書

科 目	当中間連結会計期間 平成15年 1月 1日から 平成15年 6月30日まで	前中間連結会計期間 平成14年 1月 1日から 平成14年 6月30日まで	前連結会計年度 平成14年 1月 1日から 平成14年12月31日まで
	百万円	百万円	百万円
欠 損 金 期 首 残 高		2,625	2,625
欠 損 金 増 加 高			
役 員 賞 与		0	0
連結子会社減少による減少高		8	7
計		8	8
中 間 純 損 失 () 又 は 当 期 純 利 益 欠 損 金 中 間 期 末 高 (期 末) 残 高		3,267	2,452
		5,902	181
<u>資本剰余金の部</u>			
資本剰余金期首残高	5,283		
資本準備金期首残高	5,283		
資本剰余金中間期末残高	5,283		
<u>利益剰余金の部</u>			
利益剰余金期首残高	181		
欠 損 金 期 首 残 高	181		
利益剰余金減少高	5,385		
中 間 純 損 失	5,385		
利益剰余金中間期末残高	5,566		

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	平成15年 1月 1日から 平成15年 6月30日まで	平成14年 1月 1日から 平成14年 6月30日まで	平成14年 1月 1日から 平成14年12月31日まで
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失()	4,451	3,107	3,514
減価償却費	836	1,160	1,869
固定資産売却損益及び除却損	33	124	220
投資有価証券売却損益及び評価損	31	43	213
退職給付引当金の増減額	688	1,748	3,398
貸倒引当金の増減額	11	73	96
受取利息及び受取配当金	139	104	229
支払利息	164	193	327
持分法による投資損益	228	90	173
為替差	6		
割増退職金	1,565		
その他特別損益		25	77
未収手数料及び売上債権の増減額	7,307	1,505	2,168
未精算旅行券及び仕入債務の増減額	15,381	8,001	8,118
預り金の増加額	2,767	3,581	753
団体前受金の減少額	4,386	156	1,397
団体前払金の減少額	2,938	3,975	3,798
その他の	33	711	292
小計	9,122	13,285	18,285
利息及び配当金の受取額	148	99	190
利息の支払額	307	185	190
法人税等の支払額	2,887	930	1,164
割増退職金の支払額	1,565		
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,734	12,269	17,120
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	3,059	362	2,948
定期預金の払戻による収入	505	204	299
投資有価証券の取得による支出		50	2,424
投資有価証券の売却による収入	60	1,069	1,718
固定資産の取得による支出	426	306	1,241
固定資産の売却による収入		10	303
短期貸付金の純減少額	1	36	45
長期貸付けによる支出	54	197	240
長期貸付金の回収による収入	215	104	266
その他の	53	128	157
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,811	636	4,378
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	2,431	181	1,895
長期借入れによる収入	480		18
長期借入金の返済による支出		9	356
自己株式・子会社の所有する親会社株式増加額	147	5	18
長期預金払戻による収入		36	2,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,099	159	227
現金及び現金同等物に係る換算差額	106	668	268
現金及び現金同等物の増減額	18,539	13,414	13,238
現金及び現金同等物の期首残高	52,613	39,375	39,375
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少額		29	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	34,074	52,760	52,613

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1)子会社37社すべてを連結しております。
連結子会社は、本添付書類の3ページ「事業系統図」に記載しておりますので記載を省略しております。
- (2)非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1)関連会社9社すべてに対する投資について持分法を適用しております。
主要な持分法適用会社は、本添付書類の3ページ「事業系統図」に記載しておりますので記載を省略しております。
- (2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1)連結子会社の中間決算日は3月31日であります。
- (2)中間連結財務諸表作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの………中間決算末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。

時価のないもの………総平均法による原価法により評価しております。

たな卸資産

先入先出法による原価法により評価しております。(ただし、出版物については個別法による原価法により評価しております。)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として提出会社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は、主に定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては各社における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は財務内容評価法によっております。

退職給付引当金

主に従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、連結子会社においては、主として簡便法を適用しております。会計基準変更時差異については、提出会社及び株式会社ツーリストサービスは15年による按分額で費用処理し、その他の子会社は主として一括費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。また、提出会社は、過去勤務債務について、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ費用処理しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び通貨オプション取引を行うこととしております。

ヘッジ対象

主に海外旅行費用(ホテル代等)の外貨建債務としております。

ヘッジ方針

将来の為替レートの変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

主として税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

<p>当中間連結会計期間 平成15年 1月 1日から 平成15年 6月30日まで</p>	<p>前中間連結会計期間 平成14年 1月 1日から 平成14年 6月30日まで</p>	<p>前連結会計年度 平成14年 1月 1日から 平成14年12月31日まで</p>
<hr/>	<hr/>	<p>提出会社は退職給付における過去勤務債務の償却方法について、従来、発生時において一括償却する方法を採用していましたが、当連結会計年度より、発生年度の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により処理する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、退職給付債務の減額を伴う退職給付制度の変更により発生する負の過去勤務債務について、発生時に一括利益計上を行う方法は期間損益計算を著しく歪めるおそれがあるとともに、現在の経済情勢のもと割引率の引き下げや年金資産の運用環境の悪化により発生する数理計算上の差異について10年で費用計上を行う一方で、退職給付水準の切り下げにより発生する過去勤務債務について一括利益計上を行う方法は、健全な財政状態を阻害するおそれがあるため、期間損益計算の適正化及び財務体質の健全化の観点から行なったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合と比べ、税金等調整前当期純利益は13,500百万円減少しております。</p> <p>この会計方針の変更は、当連結会計年度末に行われたものであったため、当中間連結会計期間は従来と同一の基準によっております。なお、退職給付制度変更が連結会計年度末に行われたため、変更後の方法によった場合における当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>当中間連結会計期間 平成15年 1月 1日から 平成15年 6月30日まで</p>	<p>前中間連結会計期間 平成14年 1月 1日から 平成14年 6月30日まで</p>	<p>前連結会計年度 平成14年 1月 1日から 平成14年12月31日まで</p>
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 企業会計基準委員会 平成14年2月21日)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 企業会計基準委員会 平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 企業会計基準委員会 平成14年9月25日)を適用しております。影響額につきましては、1株当たり情報に記載しております。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>提出会社は退職給付における過去勤務債務の償却方法について、従来、発生時において一括償却する方法を採用しており、前中間連結会計期間においても一括償却による方法によっておりましたが、前連結会計期間において発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により処理する方法に変更しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において退職給付制度の変更がなく過去勤務債務が発生していないため、前連結会計年度と同じ方法を採用した場合の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、総平均法による原価法から中間決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。なお、従来の方法によった場合に比べ、投資有価証券が6,841百万円、繰延税金負債が2,612百万円、少数株主持分が504百万円多く計上され、その他有価証券評価差額金3,725百万円が新たに計上されております。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、総平均法による原価法から決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。なお、従来の方法によった場合に比べ、投資有価証券が4,989百万円、繰延税金負債が1,863百万円、少数株主持分が447百万円多く計上され、その他有価証券評価差額金2,677百万円が新たに計上されております。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年12月日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 15,408百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 15,015百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 15,110百万円
2.担保に供している資産 預金 5,039百万円 投資有価証券 4,634百万円	2.担保に供している資産 預金 217百万円 長期預金 2,443百万円 投資有価証券 3,145百万円 土地 225百万円	2.担保に供している資産 預金 2,640百万円 投資有価証券 4,710百万円 土地 41百万円
3.保証債務 380百万円	3.保証債務 480百万円	3.保証債務 430百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)
1.営業費用のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 給料手当等 20,174百万円 退職給付費用 3,551百万円 不動産賃借・維持費 4,801百万円 電算機維持費 3,550百万円 販売諸経費 11,360百万円 諸税 298百万円 減価償却費 836百万円	1.営業費用のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 給料手当等 24,436百万円 退職給付費用 4,344百万円 不動産賃借・維持費 4,921百万円 電算機維持費 3,215百万円 販売諸経費 12,460百万円 諸税 309百万円 減価償却費 1,160百万円	1.営業費用のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 人件費 55,736百万円 不動産賃借・維持費 9,972百万円 電算機維持費 7,416百万円 販売諸経費 27,241百万円 諸税 661百万円 減価償却費 1,869百万円
2. _____	2. _____	2. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 器具備品等 1百万円
3. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 建物 21百万円 有形固定資産 その他 11百万円	3. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 建物 110百万円 有形固定資産 その他 11百万円	3. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 建物 169百万円 有形固定資産 その他 46百万円
4. 特別損失・その他の主な内訳は次のとおりであります。 退職給付会計基準 変更時差異 14百万円	4. 特別損失・その他の主な内訳は次のとおりであります。 ゴルフ会員権 評価損 6百万円 退職給付会計基準 変更時差異 14百万円	4. 特別損失・その他の主な内訳は次のとおりであります。 ゴルフ会員権 評価損 10百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 平成15年 1月 1日から 平成15年 6月30日まで	前中間連結会計期間 平成14年 1月 1日から 平成14年 6月30日まで	前連結会計年度 平成14年 1月 1日から 平成14年12月31日まで
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 31,577百万円 預入期間が3ヶ月を越える定期貯金 5,503百万円 預け金 8,000百万円 現金及び現金同等物 34,074百万円	現金及び預金勘定 48,218百万円 預入期間が3ヶ月を越える定期貯金 457百万円 預け金 5,000百万円 現金及び現金同等物 52,760百万円	現金及び預金勘定 42,562百万円 預入期間が3ヶ月を越える定期貯金 2,948百万円 預け金 13,000百万円 現金及び現金同等物 52,613百万円

5.リース取引

当中間連結会計期間 平成15年 1月1日から 平成15年6月30日まで	前中間連結会計期間 平成14年 1月1日から 平成14年6月30日まで	前連結会計年度 平成14年 1月 1日から 平成14年12月31日まで																																																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額 減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形・ 固定 建物</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>有形・ 固そ 定の 資他</td> <td style="text-align: center;">8,392</td> <td style="text-align: center;">5,667</td> <td style="text-align: center;">2,724</td> </tr> <tr> <td>無産ウ 形・ 固ソエ 定フ 資トア</td> <td style="text-align: center;">3,338</td> <td style="text-align: center;">2,378</td> <td style="text-align: center;">959</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">11,779</td> <td style="text-align: center;">8,079</td> <td style="text-align: center;">3,699</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,767百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,041百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,808百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,101百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,156百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	有形・ 固定 建物	49	33	15	有形・ 固そ 定の 資他	8,392	5,667	2,724	無産ウ 形・ 固ソエ 定フ 資トア	3,338	2,378	959	合計	11,779	8,079	3,699	1年以内	1,767百万円	1年超	2,041百万円	合計	3,808百万円	(1)支払リース料	1,101百万円	(2)減価償却費相当額	1,156百万円	(3)支払利息相当額	49百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額 減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形・ 固定 建物</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>有形・ 固そ 定の 資他</td> <td style="text-align: center;">9,541</td> <td style="text-align: center;">5,442</td> <td style="text-align: center;">4,098</td> </tr> <tr> <td>無産ウ 形・ 固ソエ 定フ 資トア</td> <td style="text-align: center;">3,880</td> <td style="text-align: center;">2,424</td> <td style="text-align: center;">1,456</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">13,470</td> <td style="text-align: center;">7,893</td> <td style="text-align: center;">5,576</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,095百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,184百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,279百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,573百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,568百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	有形・ 固定 建物	49	27	21	有形・ 固そ 定の 資他	9,541	5,442	4,098	無産ウ 形・ 固ソエ 定フ 資トア	3,880	2,424	1,456	合計	13,470	7,893	5,576	1年以内	2,095百万円	1年超	3,184百万円	合計	5,279百万円	(1)支払リース料	1,573百万円	(2)減価償却費相当額	1,568百万円	(3)支払利息相当額	94百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額 減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形・ 固定 建物</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>有形・ 固そ 定の 資他</td> <td style="text-align: center;">8,513</td> <td style="text-align: center;">5,264</td> <td style="text-align: center;">3,249</td> </tr> <tr> <td>無産ウ 形・ 固ソエ 定フ 資トア</td> <td style="text-align: center;">3,657</td> <td style="text-align: center;">2,560</td> <td style="text-align: center;">1,097</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">12,220</td> <td style="text-align: center;">7,854</td> <td style="text-align: center;">4,365</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,053百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,316百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,369百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,006百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,833百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	有形・ 固定 建物	49	30	18	有形・ 固そ 定の 資他	8,513	5,264	3,249	無産ウ 形・ 固ソエ 定フ 資トア	3,657	2,560	1,097	合計	12,220	7,854	4,365	1年以内	2,053百万円	1年超	2,316百万円	合計	4,369百万円	(1)支払リース料	3,006百万円	(2)減価償却費相当額	2,833百万円	(3)支払利息相当額	170百万円
	取得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額																																																																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																																																																											
有形・ 固定 建物	49	33	15																																																																																																											
有形・ 固そ 定の 資他	8,392	5,667	2,724																																																																																																											
無産ウ 形・ 固ソエ 定フ 資トア	3,338	2,378	959																																																																																																											
合計	11,779	8,079	3,699																																																																																																											
1年以内	1,767百万円																																																																																																													
1年超	2,041百万円																																																																																																													
合計	3,808百万円																																																																																																													
(1)支払リース料	1,101百万円																																																																																																													
(2)減価償却費相当額	1,156百万円																																																																																																													
(3)支払利息相当額	49百万円																																																																																																													
	取得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額																																																																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																																																																											
有形・ 固定 建物	49	27	21																																																																																																											
有形・ 固そ 定の 資他	9,541	5,442	4,098																																																																																																											
無産ウ 形・ 固ソエ 定フ 資トア	3,880	2,424	1,456																																																																																																											
合計	13,470	7,893	5,576																																																																																																											
1年以内	2,095百万円																																																																																																													
1年超	3,184百万円																																																																																																													
合計	5,279百万円																																																																																																													
(1)支払リース料	1,573百万円																																																																																																													
(2)減価償却費相当額	1,568百万円																																																																																																													
(3)支払利息相当額	94百万円																																																																																																													
	取得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																																																																											
有形・ 固定 建物	49	30	18																																																																																																											
有形・ 固そ 定の 資他	8,513	5,264	3,249																																																																																																											
無産ウ 形・ 固ソエ 定フ 資トア	3,657	2,560	1,097																																																																																																											
合計	12,220	7,854	4,365																																																																																																											
1年以内	2,053百万円																																																																																																													
1年超	2,316百万円																																																																																																													
合計	4,369百万円																																																																																																													
(1)支払リース料	3,006百万円																																																																																																													
(2)減価償却費相当額	2,833百万円																																																																																																													
(3)支払利息相当額	170百万円																																																																																																													

6. 有 価 証 券

当中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

(2)その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
	百万円	百万円	百万円
株式	3,979	9,300	5,321
債券	2,348	2,347	0
合 計	6,327	11,647	5,321

(3)時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額
	百万円
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	715
関連会社株式	1,014
合 計	1,730

前中間連結会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

(2)その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
	百万円	百万円	百万円
株式	4,322	11,042	6,719
債券			
合 計	4,322	11,042	6,719

(3)時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額
	百万円
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	805
関連会社株式	1,275
その他	15
合 計	2,096

前連結会計年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

(2)その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
	百万円	百万円	百万円
株式	4,010	8,984	4,974
債券	2,347	2,345	1
合 計	6,358	11,330	4,972

(3)時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

種 類	連結貸借対照表 計 上 額
	百万円
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 関連会社株式	779 1,429
合 計	2,208

7. デリバティブ取引

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度においてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

8. セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)

	旅行業	ホテル業	損害保険業	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
営業損益 営業収益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する 営業収益	41,956	1,318	1,505	1,842	46,623		46,623
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	75	122		2,729	2,926	(2,926)	
計	42,031	1,440	1,505	4,572	49,550	(2,926)	46,623
営業費用	43,476	1,445	1,092	4,264	50,279	(1,008)	49,270
営業利益又は営業損失()	1,444	4	413	307	728	(1,918)	2,646

- (注) 1. 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から4つに区分しております。
 2. その他事業には、タクシー業、人材派遣業、物品販売業、情報処理サービス業、旅行関連サービス業が含まれております。
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(717百万円)の主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)

	旅行業	ホテル業	損害保険業	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
営業損益 営業収益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する 営業収益	44,129	1,330	1,479	2,787	49,728		49,728
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	104	7		3,775	3,888	(3,888)	
計	44,234	1,338	1,479	6,563	53,616	(3,888)	49,728
営業費用	48,029	1,547	173	6,479	56,230	(3,369)	52,860
営業利益又は営業損失()	3,795	208	1,306	84	2,613	(518)	3,132

- (注) 1. 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から4つに区分しております。
 2. その他事業には、タクシー業、人材派遣業、物品販売業、情報処理サービス業、旅行関連サービス業が含まれております。
 3. 前中間連結会計期間に「その他事業」に含めて表示していた「損害保険業」については、当該セグメントの営業利益又は営業損失の絶対値が営業利益又は営業損失の生じているセグメントの営業利益又は営業損失の合計額の絶対値の10%以上となったため、前連結会計年度より区分掲記しております。前中間連結会計期間の「損害保険業」の営業収益は1,966百万円、営業利益は689百万円であります。
 4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(652百万円)の主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)

	旅行業	ホテル業	損害保険業	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
営業損益 営業収益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する 営業収益	101,838	2,316	3,541	7,249	114,946		114,946
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,946	509		7,959	6,521	(6,521)	
計	99,891	2,826	3,541	15,208	121,468	(6,521)	114,946
営業費用	97,369	3,007	1,767	14,633	116,777	(5,327)	111,449
営業利益又は営業損失()	2,522	180	1,774	575	4,690	(1,193)	3,496

- (注) 1. 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から4つに区分しております。
 2. その他事業には、タクシー業、人材派遣業、物品販売業、情報処理サービス業、旅行関連サービス業が含まれております。
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,319百万円)の主なものは、親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。
 4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、提出会社は退職給付における過去勤務債務の償却方法を変更しております。この変更による営業利益又は営業損失に与える影響はありません。

(2)所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)

	日本	ミクロ ネシア	北米	その他 の地域	計	消去又 は全社	連 結
営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益							
(1)外部顧客に対する 営業収益	41,282	958	3,101	1,281	46,623		46,623
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1	120	9	23	154	(154)	
計	41,283	1,078	3,110	1,305	46,777	(154)	46,623
営業費用	44,105	936	2,574	976	48,592	677	49,270
営業利益又は営業損失()	2,821	141	536	328	1,814	(832)	2,646

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

ミクロネシア ……グアム、サイパン

北米 ……米国、カナダ、バミューダ

その他の地域 ……オセアニア、ヨーロッパ他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(717百万円)の主なものは、親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

前中間会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)

	日本	ミクロ ネシア	北米	その他 の地域	計	消去又 は全社	連 結
営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益							
(1)外部顧客に対する 営業収益	45,079	826	2,803	1,018	49,728		49,728
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	37	4	10	25	77	(77)	
計	45,117	830	2,813	1,044	49,805	(77)	49,728
営業費用	48,339	1,085	1,820	1,032	52,278	581	52,860
営業利益又は営業損失()	3,222	254	993	11	2,472	(659)	3,132

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

ミクロネシア ……グアム、サイパン

北米 ……米国、カナダ、バミューダ

その他の地域 ……オセアニア、ヨーロッパ他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(652百万円)の主なものは、親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)

	日本	ミクロ ネシア	北米	その他 の地域	計	消去又 は全社	連 結
営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益							
(1)外部顧客に対する 営業収益	104,514	1,513	6,692	2,226	114,946		114,946
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	120	182	17	49	128	(128)	
計	104,393	1,696	6,710	2,275	115,075	(128)	114,946
営業費用	101,339	1,996	4,919	2,000	110,256	1,193	111,449
営業利益又は営業損失()	3,054	300	1,790	275	4,819	(1,322)	3,496

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

ミクロネシア ……グアム、サイパン

北米 ……米国、カナダ、バミューダ

その他の地域 ……オセアニア、ヨーロッパ他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,319百万円)の主なものは、親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、提出会社は退職給付における過去勤務債務の償却方法を変更しております。この変更による営業利益又は営業損失に与える影響はありません。

(3)海外営業収益

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における、海外営業収益は連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

9.1 株当たり情報

当中間連結会計期間 平成15年 1月 1日から 平成15年 6月30日まで		前中間連結会計期間 平成14年 1月 1日から 平成14年 6月30日まで		前連結会計年度 平成14年 1月 1日から 平成14年12月31日まで							
1株当たり純資産額	93.18円	1株当たり純資産額	109.15円	1株当たり純資産額	158.93円						
1株当たり中間純損失	65.14円	1株当たり中間純損失	40.21円	1株当たり当期純利益	30.18円						
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 企業会計基準委員会 平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 企業会計基準委員会 平成14年9月25日)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 106.88円</td> <td>1株当たり純資産額 155.62円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純 損失 39.38円</td> <td>1株当たり当期純 利益 29.56円</td> </tr> </tbody> </table>		前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 106.88円	1株当たり純資産額 155.62円	1株当たり中間純 損失 39.38円	1株当たり当期純 利益 29.56円				
前中間連結会計期間	前連結会計年度										
1株当たり純資産額 106.88円	1株当たり純資産額 155.62円										
1株当たり中間純 損失 39.38円	1株当たり当期純 利益 29.56円										